

《研究論文》

現代中国幼稚園教員養成制度の現状と課題

— アンケート調査の分析を通して —

広島大学大学院・院生 何 京 玉

ABSTRACT

The Kindergarten Teacher Training System in China:
A survey on Kindergarten Teachers in Jilin “A” city

Jingyu HE

Graduate Student, Hiroshima University

The purpose of this paper is to clarify characteristics of childhood teacher training system in China through a survey on childhood teacher in Jilin “A” city.

A survey was done by sending questionnaires to some kindergarten teachers in Jilin “A” city, from October to November 2005. The sample consisted of 156 responded.

The findings of this paper are as follows: (1)In China, the kindergarten teacher training system made a Shift from numerical expansion to qualitative repletion. (2)In integration of kindergarten and child-care centers, there are a number of teachers who is not received specialized training program. (3)In China, It goes as speculative that the educational background of kindergarten teachers is elevated. (4)Kindergarten teachers in China needs skills to develop infant’ s play, to encourage infant’ s interests, to communicate to guardians and to develop the educational material. (5)In the teacher training, it is expected to improve the practical instruction skill.

1 はじめに

幼児期の子どもの指導にあたる幼稚園教員の資質能力は、幼児教育の成否をにぎる重要な課題である。幼児は自身の教育に当たる人間を自ら選ぶことができないのが普通であり、その教育者の資質能力が低ければ、彼らの発達に悪影響を及ぼすことになる。幼稚園教員は幼児の教育を直接担う者であり、「幼児教育の方法論や体制にたとえ不備があったにしても、直接幼児の教育を担う幼稚園教員の質が高ければ、その効果が極めて高くなることは、幼児教育の歴史が実証しているところである」。このように、人間形成にもっとも重要な幼児期の指導にあたる幼稚園教員の役割は、他段階の教員の役割と比較すれば、それと同等あるいはそれ以上に重要なものとなっている。

中国では、1949年、中華人民共和国の建国とともに、幼児教育は大きく変化した。1951年に公布された「中華人民共和国学制に関する規定」では、「幼児教育を実施する組織を幼児園²とする。幼児園は満3歳から満7歳までの幼児を対象とし、その心身を小学校入学までに健全に発育させることを目的とする³」と規定された。また、同学制では「幼児園教員を養成する学校は幼児師範学校と規定し、幼児師範学校は中等師範教育の1つと規定し、師範学校と初級師範学校に幼児師範班を附設する」と義務づけられた。このように中国は幼稚園教育を公教育の範囲とし、幼稚園教員は国家の責任において養成することが求められたることになり、全国での幼児師範学校は1950年の1校から1957年には20校までに増加した。

さらに、1978年からは、文化大革命の混乱によって遅れた経済発展を目指す現代化建設の改革・開放が行われてきた。1985年中国共産党中央委員会（以下「中共中央」）は「教育体制改革に関する決定」を公布し、教育改革は科学技術の発展とともに経済発展戦略の重要な課題として認識され、本格的な教育の改革が始められた。また、1993年、「中共中央」及び国務院によって「中国の教育の改革及び発展についての要綱」が出され、幼児教育をはじめ各段階の教育の発展目標、戦略及び指導方針が定められた。教員養成に関する事項は、同要綱第39条で「民族を振興する希望は教育にあり、教育を振興する希望は教師にある」と述べられた。さらに、第41条では、「教員の養成・研修をさらに強化する。師範教育は教員養成の場であり、各地方政府は、経費支出を増加し、師範教育の改善に努めるものとする」と述べられ、教員養成の重要性にも言及した。

これを受け、幼稚園教員養成制度も様々な改革が始まるようになった。幼稚園教員養成の改革に有効な研究を進めるに当たっては、様々な角度からアプローチすることが必要とされるが、この問題を考えるに当たって、幼稚園の実態を十分に把握することは不可欠な作業の一つであろう。

ところで、本研究に関する先行研究については、日中両国において、ある程度の蓄積がみられる。それらを分類すると、まず、幼稚園の教育課程の内容に関する研究⁴、幼稚園教育の方法に関する研究⁵、幼児教育の歴史に関する研究⁶等がある。さらには、本研究と同様に、中国における幼稚園教員養成を対象とした研究⁷も僅かに見られるが、これらは、文化大革命終了後の80年代当時の現状把握を目的としたものである。

以上の関心から、本稿では、1993年の「中華人民共和国教師法⁸」（以下、「教師法」）公布以降を対象とし、中国幼稚園教員養成の現行制度を明らかにし、また、吉林省A市における20園の幼稚園教員に対しての調査分析を通じて、中国幼稚園教員養成制度の現状と課題の一端を明らかにするための基礎資料を得ることとする。

2 中国の幼稚園教員養成制度の現状

(1) 「中華人民共和国教師法」の公布

1993年公布の「教師法」第10条で、教師資格制度について「国家は教師資格制度を実施する。

（中略）本法が規定する学歴を取得あるいは国家の教師資格試験の合格を経て、教授能力をもつと認定された教員は、教師資格を取得することができる」と規定した。さらに、第11条第1項では幼稚園教員としての教師資格の取得に必要な学歴について、「幼稚園教員の資格を取得するためには、幼児師範学校の卒業あるいはそれ以上の学歴を持たなくてはならない」と規定した。また、同条では、「本法に規定する教師資格の学歴を持たない公民は、教師資格の取得を申請して、

国家の教師資格試験に合格しなければならない。国家の教師資格試験制度は、国務院が規定する」と定められた。

教員の養成と研修に関しては、第18条で、「各段階の人民政府と関係部門は、師範教育を良好に運営すべきであり、かつ優秀な青年が各段階の師範学校に進学する措置を採り、鼓舞する。各段階の師範学校は、小・中学校⁹⁾の教師を研修する任務を負う。非師範学校もまた小・中学校の教師の養成や研修の任務を持たなければならない。(後略)」と定められた。

このように、「教師法」の公布は、教員の質を高めるという観点に立ち、教員養成と研修を教師教育という枠内で一体的に捉える契機となった。また、教員養成を師範系大学に限らず、非師範系の総合大学にも開放することで、各分野から優秀な人材を教職へ吸収しようとしていることが看取される。これらにより、幼稚園教員養成も、従来の量的拡大のみから、資質能力の向上を目指す政策へと大きく転換することとなった。

(2) 養成機関における幼稚園教員養成の現状

表1は、現代中国における幼稚園教員養成機関を示したものである。現在、幼稚園教員養成機関としては、高等師範学校の就学前教育専攻¹⁰⁾、幼児師範学校、中等師範学校と職業高等学校の幼児師範班がある。

【高等師範学校の就学前教育専攻】

高等師範学校の就学前教育専攻とは、北京師範大学をはじめ全国の師範系大学に設置された幼稚園教員の養成を担う専攻である。これは、本科と専科に分かれ、本科は4年制、専科は2年制と3年制がある。

この就学前教育専攻の教育課程は、「公共必修科」「教育専門必修科」「選修科」「教育実践科」の4領域から構成されている。「公共必修科」には「哲学」「経済学」「外国語」「法学」「体育」、 「教育専門必修科」には「普通心理学」「普通教育学」「教育統計学」「中国・外国教育史」、 「就学前教育学」「児童心理学」「就学前衛生学」「就学前教育史」「幼児教育研究方法基礎」「就学前教育観理学」「幼児言語教育」「幼児科学教育」「幼児数学教育」「幼児遊び」、 「選修科」には「音楽及び幼児音楽教育」「美術及び幼児美術教育」「幼児体育」「家庭教育」「児童文学」「特殊児童教育」「託児所保育」「心理衛生及びカウンセリング」などの科目が設置され、学生が選択することとなっている。さらに、「教育実践科」は、幼稚園もしくは幼児師範学校での実習、教育調査、卒業論文作成から構成されている。

【幼児師範学校】

現在、全国に幼児師範学校¹¹⁾は47校¹²⁾設置されており、幼稚園教員養成の大部分を担っている。

表1 現行の幼稚園教員養成機関

レベル		入学対象	養成機関	修業年限	
中等幼児師範教育		初級中学校卒業生	・幼児師範学校 ・中等師範学 ・職業高等学校	3年または4年	
高等幼児師範教育	専科	幼児師範学校卒業生	・幼児師範学校(専科班) ・師範学院	・3+2年 ・2年または3年	
	本科	高等中学校卒業生	師範大学	4年	
	大学院	修士課程	本科或は専科卒業生	・北京師範大学 ・南京師範大学	3年
		博士課程	・修士学位取得者 ・中級教職資格を有する現職教員	南京師範大学	3年

出典：馬明鳳 『中国師範教育史』首都師範大学出版社、2003年、408頁参照。

幼児師範学校は3年制または4年制の課程からなり、中学校卒業を入学試験の受験資格としている。

幼児師範学校における教育課程について、1995年、教育部は、「3年制幼児師範学校教学方案（試行）」¹⁴ という大綱基準を示した。それによれば教育課程は、「必修科目」「選修科目」「教育実践」¹⁵「課外活動」¹⁶の4つの領域から構成される。

表2は、3年制幼児師範学校の必修科目内容及び授業時数を示している。「必修科目」は、大きく「文化知識科目」「専門知識科目」「技能技巧科目」に分けられる。「文化知識科目」は、「思想政治」「言語」「数学」「化学」「物理」「生物」「地理」「歴史」「テレビ教学基礎」¹⁷「教師口語」¹⁸で構成される。また、「専門知識科目」

は、「幼児衛生保健」「幼児心理学」「幼児教育概論」「幼稚園教育活動の設計と指導」¹⁹で構成されている。この中の「幼稚園教育活動の設計と指導」は、従来、中国の幼稚園教育で中心的に展開されていた「言語」「計算」「常識」²⁰「体育」「音楽」「美術」の6科目に対応する授業方法についての講義を統合したものである。そして、「技能技巧科目」は「音楽」「美術」「舞踊」「体育」「労働技術」²¹で構成される。「選修科目」は、各幼児師範学校が、当該地域の経済・文化や幼児教育の状況、そして自校の実情に合わせて、学生がそれぞれの特徴を活かしながら、広範にわたる興味をもつことができるように設置されている。

また、1990年代から、一部の幼児師範学校では、高等師範学校と連携して、「専科班」を設置するといった新たな局面が生じている。この「専科班」とは、幼児師範学校の3年間の修業年限をさらに2年間延長し、計5年間での養成をおこなうものである。「専科班」の卒業生には、連携している高等師範学校の就学前教育専攻（専科）の卒業証書が授与される。

以上のように、中国幼稚園教員養成は、中等幼児師範教育と高等幼児師範教育という2つの教育段階で行われており、また、中等幼児師範教育段階から専科段階（高等教育段階）での養成への移行を目指していることが看取される。「3年制幼児師範学校教学方案（試行）」では、「選修科目」をカリキュラムに設け、地域の実情に応じた幼稚園教員養成が企図されていることも注目される。さらに、小学校教員の養成と同様に、これまで講義してきた6科目の「教授法」²²を「幼稚園教育活動の設計と指導」という総合科目に統合した。これは、各教科の指導法を中心として

表2 3年制幼児師範学校必修科目及び各科目の授業時数

		各学年の授業時数（一週間あたり）			各科目の授業時数 (3年間の合計)
		1学年(30週)	2学年(28週)	3学年(25週)	
文化知識科目	思想政治	2	2	2	166
	言語	4	5	5	388
	数学	4	4		222
	化学	3			83
	物理	3			83
	生物	3			83
	地理		2	1	83
	歴史		2	1	106
	テレビ教学基礎			1	28
	教師口語			2	55
	小計	19	11	7	1297(55.9%)
専門知識科目	幼児衛生保健	2			55
	幼児心理学	1	1		55
	幼児教育概論		2		55
	幼稚園教育活動の設計と指導		3	6	166
	小計	3	6	6	331(14.3%)
技能技巧科目	音楽	3	3	2	222
	美術	2	2	2	166
	舞踊	1	1	1	83
	体育	2	2	2	166
	労働技術		2		55
	小計	8	10	7	692(29.8%)
	合計	30	27	20	2320(100.0%)

出典：中国就学前教育研究会『中華人民共和国幼儿教育重要文献』北京師範大学出版社、1999年、402頁参照。

いた従来の幼稚園教育が、一日の生活を中心とする総合的教育活動の展開へと移行したことを示している。

しかし、託児所と幼稚園の一体化（託幼一体化）が課題とされている現在にあっても、幼児師範学校において、3歳未満児の保育に関するカリキュラムについては未設置のままである。さらに、幼児師範学校の「必修科目」の中で「専門知識科目」の時数が全体の14.3%に過ぎないことから、幼児教育の専門性に対する認識が未だ乏しいと推測される。

3 アンケート調査による実態調査²³

(1) 調査の目的

以上、中国の幼稚園教員養成の制度的実態を明らかにしてきた。上述したように、1993年の「教師法」公布以降、幼稚園教員の資質能力向上のための改革が進められている。しかし、現在、託児所と幼稚園の統合、いわゆる「託幼一体化」にむけた改革の過渡期において、個々の幼稚園現場は従来の問題に加えて新たな課題を内包していると思われる。そのため、養成制度の改善にあたり、これら幼稚園現場に存在している諸課題を明らかにすることは、不可欠な作業であるといえよう。このような問題意識から、幼稚園の実態を把握し、その課題を明らかにするための基礎資料を得るため、中国吉林省において、現職幼稚園教員に対するアンケート調査を実施した。なお、本研究の調査対象である吉林省A市は、幼児教育分野における先進的地域ではないものの、中国の一般的状況を表す地域の一つとして捉えられる。

(2) 調査の方法

中国吉林省のA市における幼稚園のうち、協力を得られた20園（政府機関が設立した幼稚園3園、教育機関附属の幼稚園7園、企業が設立した幼稚園6園、私立幼稚園4園）に勤務する教員を対象として、アンケート調査を行った。調査は2005年10月～11月にかけて対象者の幼稚園に質問紙の配布を180枚依頼して、156人の回答を得た。回収率は86.6%であった。

(3) 調査の内容

この調査では、現在の中国幼稚園での実態の一端を把握することを目的とし、主として、以下の3点の問いを設定した。第1点目として、近年、中国では託幼一体化が進められているが、調査対象の幼稚園での一体化の状況と、そこで働く保育者の属性を問うた。第2点目は、幼稚園教員が、自らの実践の中で、いかなる力量を身に付けたいと考えているのかを問うた。そして第3点目は、現場の教員という立場からみて、幼稚園教員に求められる研修の内容とはいかなるものかを探った。

(4) 調査結果の分析と考察

① 託幼一体化

本調査では、対象幼稚園20園のうち6園が3歳未満児クラスを設けており、その幼稚園の設置形態は私立幼稚園が3園、企業立の幼稚園が2園、教育機関附属の幼稚園が1園であった。3歳未満児クラスを担当している保育者のうち幼稚園教師資格を保有している教員が81.1%（30人）であり、18.9%（7人）が無資格であった。保育者は年長の幼稚園教員が担当する 경우가多く

(年齢別は50代19人, 40代13人, 30代5人), 3歳未満児の保育に関する研修経験の有無については37人のうち33人(89.2%)が研修を受けたことがないと回答した。

託児所と幼稚園の一体化には「早期教育」の重視という一面がある。一方, 3歳未満児クラスを設けている幼稚園の多くが私立や企業立であることから, 公的援助が得られない幼稚園では, 近年の少子化により安定した入園児確保のためのサービスの一環として, 一体化を目指していることも考えられる。いずれにしても, 保育に関する知識がないまま, 3歳未満児の保育サービスを担当していることや, 保育に関する研修等が整備されていない現状を見るとき, 3歳未満児の保育に関する専門知識の必要性の認識が未だ不十分だと考えられる。

② 幼稚園教員の学歴

幼稚園教員の最終学歴についての設問では, 普通高等学校の卒業生が7.1%(11人), 中等幼児師範学校が19.8%(31人), 高等師範学校就学前教育専攻の専科が50.6%(79人), 本科が17.9%(28人), 大学院が4.5%(7人), であった。

所持している教師資格についての設問では, 80.7%(126人)が幼稚園教師資格者, 4.5%(7人)が無資格者であった。これによると, 幼稚園教員は, 教師資格制度で規定した学歴に到達しただけでなく, それ以上の高い学歴を所持している傾向が確認された。

③ 幼稚園教員の職業への満足度

幼稚園教員という職業への満足度について問うたところ, 全体を通して, 「満足」している教員は51.9%を占め, 「普通」と感じている教員は28.2%で, 「不満」と回答した教員は19.9%であった。この結果から, 幼稚園教員の多くは選択した職業に対して, 概ね満足しているという傾向が窺われる。表3は, 同設問を幼稚園種別に示したものである。この表から, 幼稚園種別によって職業への満足度が大きく異なっていることが分かる。政府機関幼稚園の教員は自分の職業に対する満足度が高く, 逆に, 企業幼稚園, 私立幼稚園の教員のうち「満足している」と回答した者は半数に満たなかった。

表3 幼稚園教員としての職業満足度

幼稚園種 (サンプル数)	満足	普通	不満
政府機関(30)	96.7%	0.0%	3.3%
教育機関(50)	54.0%	30.0%	16.0%
企業(52)	44.2%	30.8%	25.0%
民営(24)	8.0%	54.5%	37.5%
全体(156)	51.9%	28.2%	19.9%

($p < 0.01$)

これらのことから, 幼稚園種別によって, 幼稚園教員の仕事の環境, 待遇, 給与などに大きな格差があると推測できる。

④ 幼稚園教員養成に求める力量形成

表4に示したように, 幼稚園教員養成段階において身に付けるべきだと思われる力量を, 「実技の力」, 「リーダーシップ」, 「コミュニケーション能力」, 「基礎知識力」, 「教育手法に関する力」の5つの領域に分け, それぞれの領域の中で最も必要だと思う力量は何かを問うた(単回答)。その結果, 実技面では, 「遊びを発展させる力」が最も高い比率を占め, リーダーシップについては, 「興味・関心を持たせる力」がもっとも高く, コミュニケーション能力については, 「保護

者とコミュニケーション能力」が高かった。また、基礎知識については、「6科目の知識」が高い比率を占め、幼稚園教員は、言語等知識に関する教授法の習得を重視していることがわかる。教育手法については、「教具と遊具制作の力」が、同一質問である「コンピュータを活用する力」と「活動計画を立てる力」と比べて圧倒的に高かった。このように、幼稚園教員は、幼児に興味・関心を持たせ、遊びを発展させていくことを重視しながらも、知識を教える技術の向上をも重視していることが分かる。また、幼稚園教員は教育の技術を高めるための要素として「教具と遊具制作の力」を関連して求めていることが理解できる。さらに、コミュニケーション能力については、「保護者とのコミュニケーション」を挙げていることから、多くの幼稚園教員が保護者のニーズに応えるために、保護者との連携強化の重要性を強く意識していることが窺われる。

表4 幼稚園教員養成段階において身に付けるべき力量

領域	項目	人数	%
実技	ピアノを弾く力	29	18.6
	お話を聞かせる力	20	12.8
	遊びを発展させる力	107	68.6
	合計	156	100.0
リーダー	クラス運営力	14	9.0
	興味・関心を持たせる力	89	57.1
	ことばかけの力	53	33.9
	合計	156	100.0
コミュニケーション	同僚とのコミュニケーション力	29	18.7
	保護者とのコミュニケーション力	110	71.0
	地域行政官との調整能力	16	10.3
	合計	155	100.0
基礎知識	教育学の知識	30	19.2
	心理学の知識	40	25.6
	障害児教育の知識	14	9.0
	6科目の知識	72	46.2
	合計	156	100.0
教育手法	教具・遊具を制作する力	85	54.8
	コンピュータを活用する力	26	16.8
	活動計画を立てる力	44	28.4
	合計	155	100.0

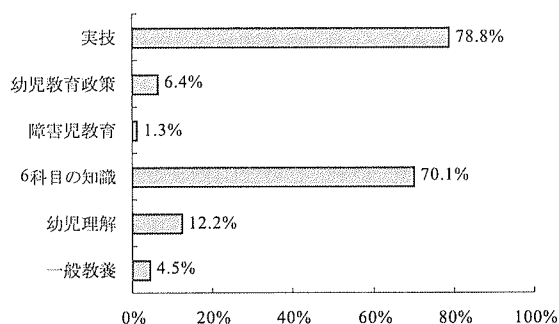
⑤ 幼稚園教員が求める研修内容

幼稚園教員の研修には、自らが勤務する幼稚園で実施される園内研修と師範学校等の教育機関や地方の教育行政機関等で実施される園外研修がある。園外研修を受けたことがある教員は、全体教員の70.5%（110人）であり、その中の93.0%が、研修の目的として「学歴の向上」を選択した。

また、希望する研修内容に関する設問（複数回答）では、図1に示される通り、「実技」「6科目の基礎」「幼児理解」「幼児教育の政策」「一般教養」「障害児教育」の順に回答を得た。

「実技」「6科目の知識」の選択がともに高いことから、幼稚園教員は、現場で実際に用いる指導技術と、幼児に対する知識の教授方法の双方を重視していることがわかる。一方で「幼児理解」は12.1%と、幼児教育にかかわる教員として非常に重要であると考えられるにもかかわらず、低い比率を占めていた。これは、個々の幼児を理解すること、すなわち、幼児の個性、自主性の理解に対する重要性の意識が乏しいからだと考えられる。

図1 幼稚園教員の求める研修内容



4 おわりに

以上、現代中国の幼稚園教員養成制度について概観してきた。先述の通り、中国では「教師法」の公布により、教員の質を本格的に高めるという観点から、教員養成および現職教員の資格、研修にいたるまで規定されている。そして、それによって関連法規が整備され、中国の幼稚園教員は、従来の量的拡大から、質の向上への改革が目指されるようになった。それは、第1に、教員養成を師範系大学に限らず、総合大学にも開放することで、各分野から優秀な人材を教職へ吸収しようとしていること、第2に、幼児師範学校の教育課程の設置は、従来国家が統一的に設定していたが、必修科目の大枠を示すに留まり、選択科目をカリキュラムに位置付け、それを各幼児師範学校が自由に設置できるようになった点などから明らかである。また、従来の6科目の教授法を1つの総合科目へと統合し、学生に総合的な指導能力を身に付けさせることを求めている。これは、従来の教科・授業中心の教育から、一日の「生活」に主眼においた総合的教育へと幼稚園教育が転換しつつあることを示している。

このように、中国の幼稚園教育および幼稚園教員養成は変革の局面を迎えつつあるが、実態調査からは、その課題の一端も確認できよう。

第1に、「託幼一体化」の進展がみられる一方、保育にかかわる教員がそれに関する養成を受けずに、幼稚園の中でも比較的年配の教員が担当することが多いという現状が存在する点である。3歳未満児と3歳以上児は、それぞれの発達段階における特徴を有しており、保育者に求められる資質能力や仕事の内容は大きく異なる。そのため、3歳以上の幼児を主たる対象とする幼稚園教員資格を保有したとしても、3歳未満児の保育者としての資質能力が十分備わっているとはいいがたい。今後、「託幼一体化」に対応する条件整備が喫緊の課題であると考えられる。

第2に、現在幼稚園教員の最終学歴を見ると、専科以上が72.9%であったことが確認された。このことから、中国における幼稚園教員養成は、現行の中等師範教育段階から専科レベルへの引き上げを検討する段階に至っているといえよう。その際、高等師範教育段階の2年制（3年）の専科と幼児師範学校での5年制専科の混在という新たな課題も浮上しよう。

第3に、教員自身が自ら必要な力量として、「遊びを発展させる力」、「興味・関心を持たせる力」、「保護者とのコミュニケーション能力」、「6科目の知識」、「教具と遊具制作の力」を挙げた。これらの力を身に付けさせるための、養成機関のカリキュラム編成の在り方が検討されなければならない。

第4に、希望する研修内容については、「実技」と「6科目の知識」という回答数が最も高かった。この結果から、幼稚園教員は、遊びを中心とする実践面を強調しながらも、教授方法をも強調している傾向があるといえよう。一方で、一般に幼児教育にかかわる教員として「幼児理解」は非常に重要な項目であると考えられるにもかかわらず、本アンケート調査では「幼児理解」との回答は少なかった。これは、個々の幼児を理解すること、すなわち、幼児の個性、自主性の理解に対する重要性の認識が乏しいからであると考えられる。

本研究では、現代中国幼稚園教員養成制度の基本的構造について明らかにし、また、幼稚園教員に対してのアンケート調査を通じて、その現状と課題の一端を把握することができた。しかし、調査対象地域と幼稚園のサンプル数の制約等によって、十分な考察を得ることができず、中国幼稚園教員の全体的な傾向を把握したとは言いがたい。従って今後は、代表的な地域に焦点化しつつ、幼稚園全体に対する詳細な調査を行う必要がある。また、各幼稚園教員養成機関に対しての調査研究も予定している。これらは今後の研究課題としたい。

5 註

- 1 上越教育大学学校教育学部幼児教育講座『幼稚園教諭養成カリキュラムの改善に関する研究—昭和62年度「教育研究特別経費」による研究報告書一』1988年。
- 2 中国における就学前教育機関は、時期によって「蒙養院」、「蒙養園」、「幼稚園」、「幼児園」と称されてきた。本稿では、各法規に関しては原文の表記に基づき条文内容を邦訳するが、それ以外は「幼稚園」と呼称する。
- 3 中国学前教育研究会『中華人民共和国幼児教育重要文献編』北京師範大学出版社、1999年、43頁。
- 4 翁麗芳・一見真理子「中国幼稚園課程史研究—陳鶴琴・張雪門による幼稚園課程編成の経過に着目して」『教育方法史研究』東京大学教育学部教育方法学研究室、1992年、41-48頁。
- 5 劉金蘭「中国における幼児教育改革」『聖和大学論文集』第24号、1996年、294頁-304頁。
- 6 楊玉珍『中国における幼稚園教育の導入と展開』筑波大学大学院博士課程論文、1992年。
- 7 松本和美「中国における幼児園教員の養成の現状と課題」『幼年児童教育研究』第3号、1991年、23-28頁。
- 8 何東昌『中華人民共和国重要教育文献』海南出版社、1998年、3570頁。
- 9 幼稚園も含む、以下同様。
- 10 大学によって、「就学前教育専攻」、「幼児教育専攻」と呼称する場合がある。本研究では、「就学前教育専攻」に統一した。
- 11 日本でいう「選択科目」と同義。
- 12 中等師範学校と職業高等学校の幼児師範班の学制や教育課程は幼児師範学校と同様。以下、幼児師範学校を代表として記する。
- 13 『中国教育年鑑』人民教育出版社、2003年によれば、幼児師範学校は全国に47校ある。
- 14 中国就学前教育研究会『中華人民共和国幼児教育重要文献』北京師範大学出版社、1999年、402頁。
- 15 日本でいう教育実習と授業観察に相当する。
- 16 日本の中学校の部外活動に相当する。例えばサッカー、水泳などがある。
- 17 日本の「視聴覚知識」に相当する。
- 18 教師として相応しい口調等の指導をおこなう。
- 19 従来、幼児師範学校のカリキュラムは、文化基礎知識（政治・言語・数学等）、専門知識、実習の3つから構成されていた。専門知識には、3学（幼児心理学・幼児教育学・幼児衛生学）と6法（幼児言語教授法・幼児計算教授法・幼児常識教授法・幼児体育教授法・幼児音楽教授法・幼児美術教授法）が含まれていた。
- 20 自然と親しむことで、自然に対する理解を意図する科目。
- 21 「生活技術」に相当する。
- 22 「幼児言語教授法」「幼児計算教授法」「幼児常識教授法」「幼児体育教授法」「幼児音楽教授法」「幼児美術教授法」を指す。
- 23 本調査は様々な制限があるため、調査の結果はあくまでも一部の幼稚園の現状と幼稚園教員における意識の分析でしかない。従って、幼稚園教員全体の意識ではないことを予め言及しておきたい。
- 24 大学等の教育機関附属の幼稚園では、幼稚園教師資格1級、幼稚園教師資格2級、小学校教師資格2級などを有する教員が在職している。本調査では、所持する教師資格が小学校教師資格2級であっても、幼稚園教師資格を所持する者として取り扱った。
- 25 中国では「研究生」と呼称する。